

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

西武信用金庫（証券コード：—）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 東京都中野区に本店を置く資金量2.2兆円の大型信用金庫。東京都区部と多摩地区に一定の事業基盤を構築している。格付には、比較的良好な収益力と資本充実度、保全の効いた貸出資産の質などを反映している。金利上昇による資金運用利回りの改善を通じて、当面、コア業務純益（投信解約損益を除く）は相応の水準を確保するとJCRはみている。
- (2) 基礎的な収益力は比較的良好である。コア業務純益は減少が続いてきたが、25/3期では金利上昇に伴う預け金利息の増加を背景に前期比増益となり、ROAは0.4%台前半が維持されている。貸出金残高はコロナ関連融資の返済本格化に加え、不動産賃貸業向け融資の物件売却に伴う繰上返済などから減少傾向にある。加えて、今後は預金利回りの上昇や経費の増加が、利益の下押し要因となる見込み。もっとも、貸出金や余資運用の利回り改善が資金利益の下支えとなり、当面、Aレンジに見合った収益力は維持できると考えられる。
- (3) 貸出資産は一定の健全性が保たれている。金融再生法開示債権比率は25年3月末1%台後半と低い。与信費用は低位で推移しており、25/3期まで3期連続で戻入となった。貸出構成比の高い不動産賃貸業向け融資は要注意先が多いものの、不動産担保により保全が効いている。また、その他要注意先や破綻懸念先については、相対的にリスクの高い与信先に保守的に貸倒引当金を積んでいる。与信の保全状況や小口分散が効いていることなどを勘案すれば、今後も与信費用が大きく膨らむ可能性は低い。
- (4) 有価証券運用にかかるリスクは小さい。余資の8割を預け金で運用しており、預証率は25/3期6%と低い。保有債券にかかる金利リスクは小さく、価格変動リスクも資本対比で抑制されている。当面の有価証券の投資方針においても積極的なリスクテイクは計画されておらず、余資運用において多額の損失を計上するリスクは限定的である。
- (5) 資本充実度はAレンジで上位にある。貸倒引当金などを調整した連結コア資本比率は25年3月末で13%程度。貸出資産や有価証券にかかるリスク対比でみた資本の余裕度は高い。内部留保の蓄積により、自己資本は引き続き厚みを増していくとJCRはみている。

（担当）南澤 輝・高澤 俊太郎

■格付対象

発行体：西武信用金庫

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年9月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：南澤 輝
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 西武信用金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関するものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回することができます。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル